



慶應義塾大学ビジネス・スクール

グローバル経済の動向と経営環境：2024 — 高まる不確実性への備えと対応（シンプル版） —

5

1990年代以降、金融自由化で資金の流れが多様化／増大するとともに、経済危機が頻発するようになった。以下では、これまでの経済危機として、東アジア経済（通貨）危機、日本のバブル崩壊、グローバル経済危機、ヨーロッパ債務危機について整理する^[1]。

10

本ケースでの議論の第一の目的は、日本ならびに世界の経済がこれまで直面してきた主な経済危機の発生の経緯・原因を大筋で理解し、今後発生しうる経済危機に対する予測力や予防管理能力を高めることである。第二の目的は、新型コロナウイルス感染拡大からの経済正常化、インフレの加速ならびに、世界的な金融引き締めによる景気や金融システムへの影響など、さらに高まる不確実性に対し、経営者として、どのように備え、対応すべきかについて考察することである。

15

これまでの経済危機

20

（1）東アジア経済（通貨）危機

危機以前（ドルとの連動） 1997年から1998年にかけて本格化した東アジア経済危機以前、多くの東アジア諸国（例えば、タイや韓国）は自国通貨をドルに連動させていた^[2]。当時、ドルは、ドル安傾向にあったため（図表1参照）、安いドルに連動させることは自国通貨安につながり、自国の輸出に有

25

^[1] これら以外にも、欧州通貨危機（1992～93年）、メキシコ通貨危機（1994～95年）、ブラジル通貨危機（1998～99年）、トルコ金融危機（2000～02年）、アルゼンチン通貨危機（2002年）などが挙げられる。

^[2] 例えば、自国通貨の価値が対ドルで想定レートより高くなれば、当該国の政策当局は外国為替市場で自国通貨売り・ドル買いを行い、想定レートの水準に戻した。当時、ウォンやバーツが取引される外国為替市場は、取引規模が比較的小さかったため、政策当局の介入でドルとの連動が可能であった。

本ケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 中村 洋が、公表資料ならびに経営管理研究科のケース（「高度経済成長と石油ショック」、「日本におけるバブル崩壊と経済危機」、「グローバル経済危機」、「日本におけるバブル経済の形成：1980年代」、「東アジア経済（通貨）危機」）を基に、クラス討議の基礎資料として作成したものである。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright© 中村 洋（2024年7月作成）